

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
配当金受領日 株主確定日	3月31日および中間配当を行なうときは9月30日
基準日	毎年3月31日 (その他臨時に必要なときは、あらかじめ公告します。)
公告方法	電子公告 <a href="http://www.zeon.co.jp/">http://www.zeon.co.jp/</a> (ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。)
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 (〒105-8574)
同事務取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

### ホームページをリニューアルいたしました。



個人投資家の皆様向けに当社の事業内容をホームページにてわかりやすく掲載しております。  
今回のリニューアルで、IR情報の内容を充実させましたのでご覧ください。

<http://www.zeon.co.jp/>

## 株主のみなさまへ

### 第84期 中間報告書

平成20年4月1日 >>> 平成20年9月30日

#### CONTENTS

株主の皆様へ	1
連結財務ハイライト	2
営業の概要	3
ゼオングループ生産拠点のご紹介	5
当社のCSR活動について	6
中間連結財務諸表	7
会社の概要/株式の状況	9
株券電子化実施前後のお取扱いについて	10



取締役社長 古河直純

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

平成20年度上半期（平成20年4月1日から9月30日まで）の事業内容をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融不安、欧米の景気後退懸念および原油等の資源価格の乱高下などから、前期末よりやや足踏み状態であった景気は、後退局面入りの懸念が強まってまいりました。

石油化学業界におきましては、原油、ナフサ等の原料価格が依然として高水準で推移しておりましたが、中国ほかアジア向け輸出等により需要は堅調に推移いたしました。

当社グループはこのような環境のもとで「ZΣ運動」によるコスト削減・低減に努めるとともに、エラストマー素材事業部門では引き続き販売価格の改定、採算重視の販売政策を継続し、高機能材料事業部門では新製品の開発、事業拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,565億85百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は100億12百万円（同28.5%減）、経常利益は104億92百万円（同18.7%減）、中間純利益は47億85百万円（同33.0%減）となりました。

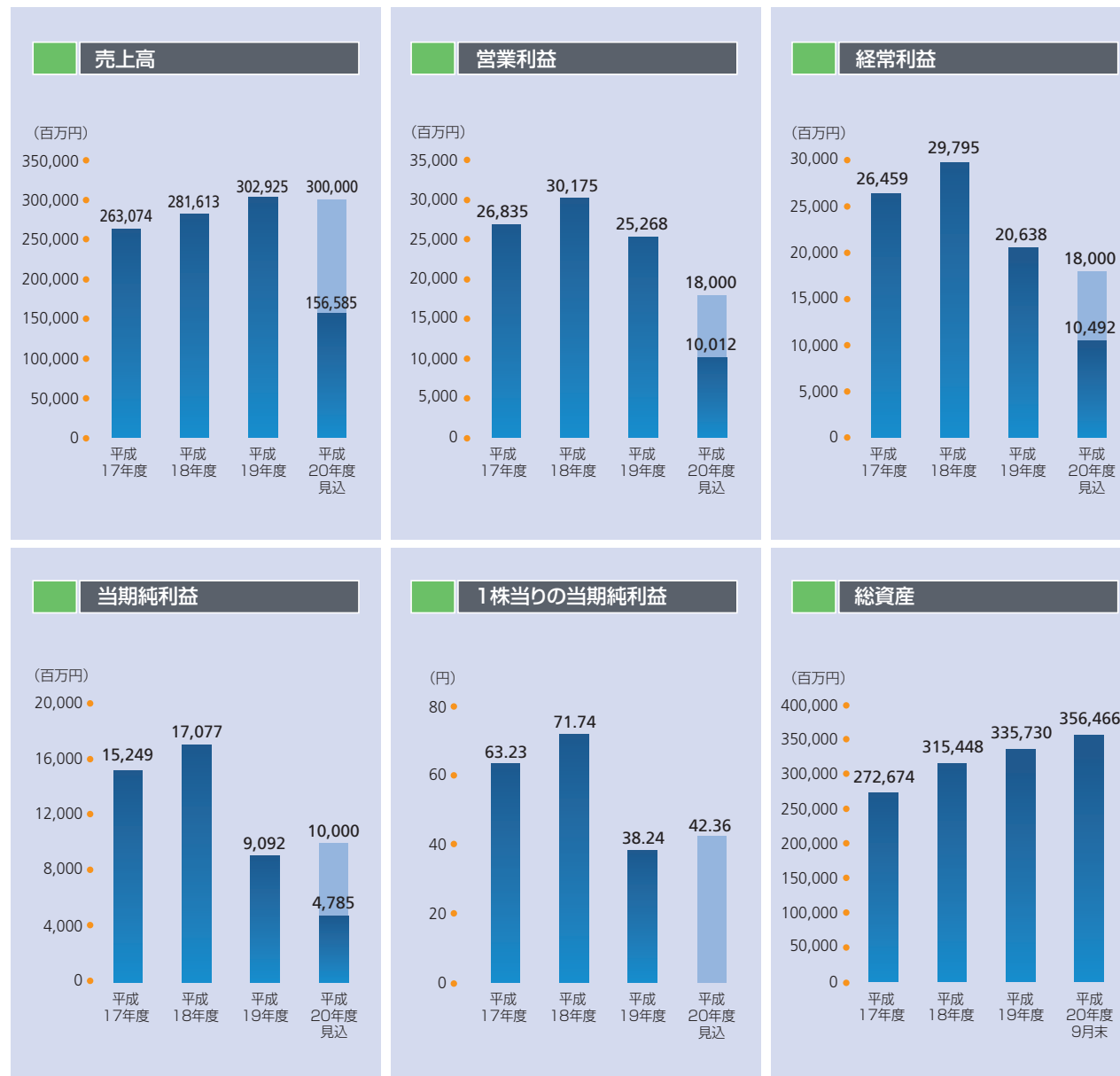
なお、中間配当金は、安定的、継続的な利益配当の方針に基づき、前年同期と同額の1株について6円とさせていただきます。

今年度下半期に入っても、原油価格ならびに為替レートは依然不透明感が強く世界的な金融危機や株価下落による日本の実体経済への影響も避けられず、景気は後退局面に入ったものと思われ予断を許しません。

当社グループは、現場力、研究開発力をさらに強化し、2年後の当社創立60周年に向けた、新たな中期経営計画である「IZ-60」の達成に向かって努力してまいります。

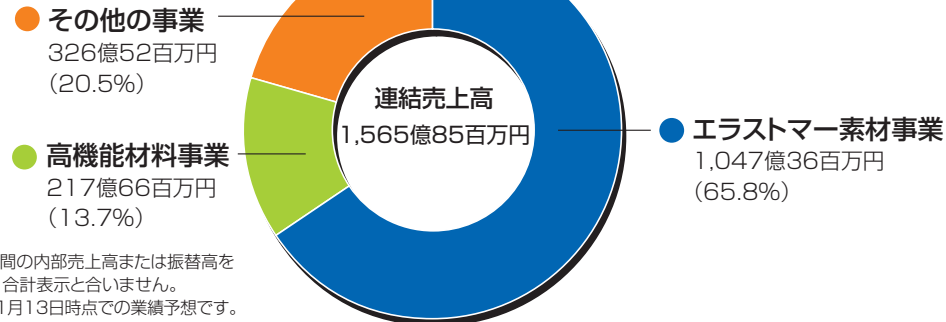
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年11月



(注) 平成20年度の見込は、11月13日時点での業績予想です。

部門別売上高構成  
平成20年度中間期



(注1.)但し部門別売上高は部門間の内部売上高または振替高を控除しておりませんので、合計表示と合いません。  
(注2.)平成20年度の見込は、11月13日時点での業績予想です。

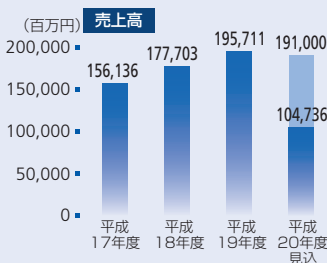
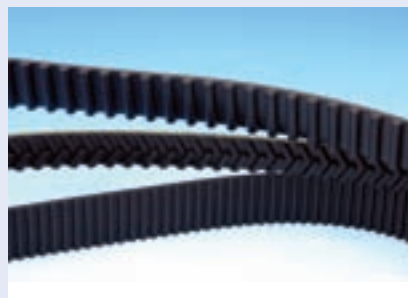
エラストマー素材事業部門

合成ゴムの販売数量は、国内では主要用途であるタイヤおよび自動車の需要から好調に推移しましたが、輸出は前年同期を下回りました。また、高騰を続ける原料価格に対応すべく、前期に引き続き、販売価格の改定、採算性を重視した販売政策を実施しました。米国子会社は景気後退の影響により販売数量は伸び悩み、また、為替換算の要因もあり売上高は前年同期を下回りました。英国子会社は好調でしたが、為替換算の要因により売上高は前年同期を下回りました。この結果、合成ゴム全体では、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

合成ラテックスの国内販売は、紙用途、樹脂改質用途の販売が減少し、販売数量、売上高とも前年同期を下回りました。一方、輸出は手袋用途の伸びにより、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。この結果、合成ラテックス全体では、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。

化成品の販売数量は、国内では熱可塑性エラストマーSISは前年同期を下回り、また石油樹脂も横這いでしたが、輸出は前年同期を上回りました。売上高は、高騰を続ける原料価格に対応すべく販売価格の改定を行い、国内および輸出とも前年同期を上回りました。タイの石油樹脂子会社は、政情不安が続く同国内の需要減少により販売数量は減少しました。この結果、化成品全体では、販売数量は前年同期を下回りましたが、売上高は前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は1,047億36百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は92億90百万円（同2.7%増）となりました。



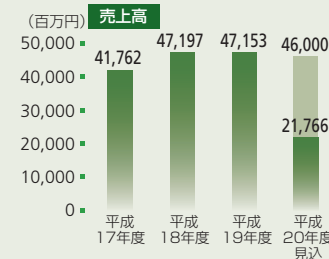
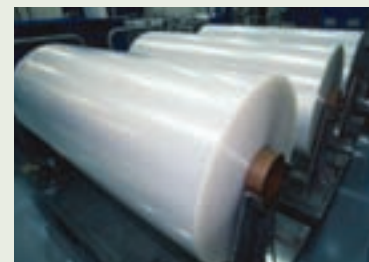
高機能材料事業部門

高機能樹脂（シクロオレフィンポリマー）関連では、光学レンズ用途、医療用途向け樹脂（ゼオネックス）はユーザーの在庫調整の影響もあり、販売数量、売上高とも前年同期並みとなりました。液晶パネル・ディスク用樹脂（ゼオノア）および光学フィルムなど加工部材は、前年度下期からの液晶パネル向け販売の不振が続いており、販売数量、売上高とも前年同期を下回りました。この結果、高機能樹脂全体では販売数量、売上高とも前年同期を下回りました。

情報材料関連では、エッチング用ガス（ゼオローラ）の売上高は減少しましたが、電池材料、トナーが売上高を伸ばし、情報材料全体では売上高は前年同期を上回りました。

化学品関連では、合成香料は販売数量、売上高とも前年同期を下回りましたが、特殊化学品は、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。この結果、化学品全体では販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。

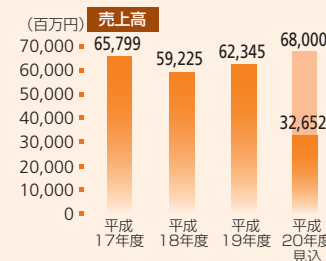
以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は217億66百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は3億96百万円（同91.5%減）となりました。



その他の事業部門

その他の事業においては、子会社の商事部門が好調で売上高を伸ばし、環境部門でも材料輸出が好調でした。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は326億52百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は3億68百万円（同16.3%増）となりました。





水島工場



(岡山県倉敷市)

● 主な生産品目

合成ゴム (イソプレングム)、熱可塑性エラストマー-SIS、C5石油樹脂、光学樹脂 (シクロオレフィンポリマー)、合成香料、イソブレンモノマー、RIM成形品 (ゼオンリム(株))、ブタジエンモノマー (岡山ブタジエン(株))

高岡工場



(富山県高岡市)

● 主な生産品目

合成ゴム (水素化ニトリルゴム)、電子材料光学フィルム、拡散板 (株)オプテス) 医療器材 (ゼオンメディカル(株))

ゼオンケミカルズ(株) 米沢工場



(山形県米沢市)

● 主な生産品目

合成香料、有機合成薬品、RIM配合液

徳山工場



(山口県周南市)

● 主な生産品目

合成ゴム (スチレンブタジエンゴム、ポリブタジエンゴム、ハイスチレンゴム、ニトリルゴム、エピクロルヒドリンゴム) 合成ラテックス (スチレン・ブタジエンラテックス、ポリブタジエンラテックス、ブタジエン)、重合法トナー

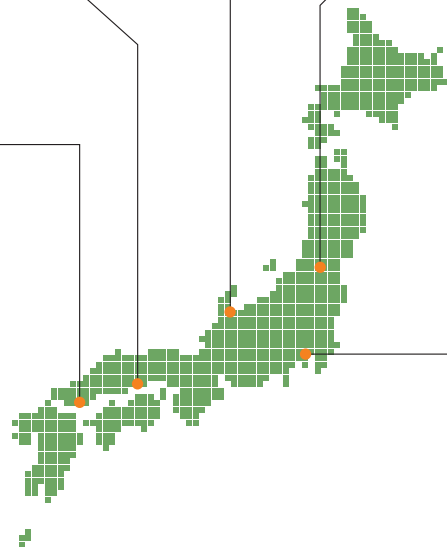
川崎工場



(神奈川県川崎市)

● 主な生産品目

合成ゴム (アクリロニトリルブタジエンゴム、スチレン・ブタジエンゴム、アクリルゴム、ポリブレンド、ハイスチレンゴム) 合成ラテックス (アクリロニトリル・ブタジエンラテックス、スチレン・ブタジエンラテックス、アクリレートラテックス、ハイスチレンラテックス)



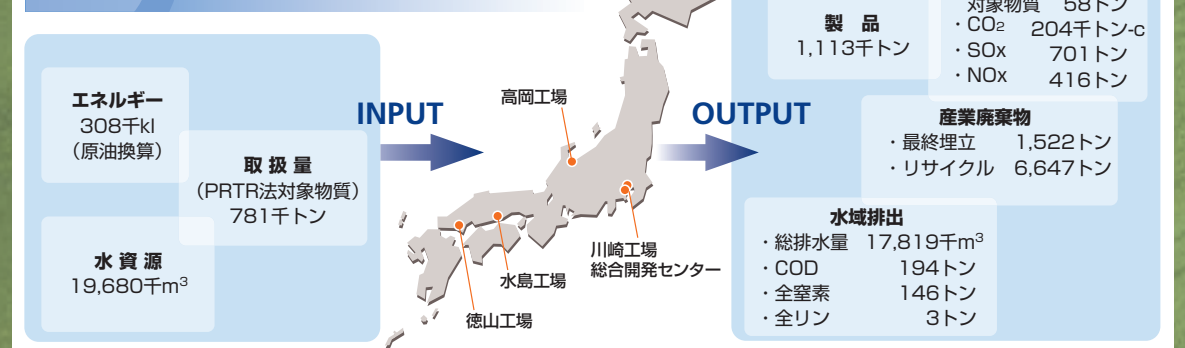
# 当社のCSR活動について

環境と安全の活動についてご報告いたします。

## 2007年度実績の総括

環境・保安 異常の撲滅	プラント安全性評価：75件の審査を実施
	全社統一安全5S診断：45職場（1回／年）、関連会社の安全5S診断も実施
	事故防止のために感性を高める教育：4工場すべてにおいて実施(本社、関連会社1社も実施) 環境異常0件、保安異常0件
労働安全衛生の推進	現場作業のリスクアセスメント：職場あたり6.3件実施
	休業災害1件、重大不休業災害1件
環境負荷の低減	大気汚染有害物質の自主管理計画の推進： ブタジエン→21.6t (前年度比14%削減)、アクリロニトリル→20.7t (前年度比16%削減)
	産業廃棄物のゼロエミッション化計画の推進：最終埋立量1,522t
	省エネルギー全社プロジェクトの強化：エネルギー原単位1990年度比94.9%
化学品安全・ 製品安全の推進	新製品、新規用途での製品安全性確認：3件実施
	顧客への環境安全情報提供 (MSDS)：全製品のMSDSを発行・改訂 (実施率100%) 新規物質の届出 (化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律、労働安全衛生法)： 確実に実施
物流安全の推進	イエローカードの確実な運用：物流協議会を通じた教育の実施
	環境負荷の低減：包装形態・容器の簡素化、液体製品輸送の効率化を実施中 物流事故0件

## 環境負荷の全体像



# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	187,777	169,718
現金及び預金	5,115	7,365
受取手形及び売掛金	79,273	68,932
有価証券	—	0
たな卸資産	61,993	54,004
未収入金	33,725	31,288
その他	7,762	8,246
貸倒引当金	△ 91	△ 117
固定資産	168,688	173,954
有形固定資産	124,810	112,919
建物及び構築物	32,297	30,781
機械装置及び運搬具	47,612	50,277
土地	13,892	14,028
その他	31,009	17,833
無形固定資産	5,476	5,606
投資その他の資産	38,402	55,429
投資有価証券	34,164	50,034
その他	4,687	5,865
貸倒引当金	△ 449	△ 470
繰延資産	1	3
資産合計	356,466	343,675

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

区 分	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債	175,910	158,663
支払手形及び買掛金	85,983	88,544
短期借入金	24,718	25,009
コマーシャルペーパー	26,984	3,998
未払法人税等	4,294	2,824
引当金	4,153	3,554
その他	29,780	34,734
固定負債	67,600	61,658
社債	20,000	20,000
長期借入金	32,217	19,436
退職給付引当金	11,311	9,663
その他の引当金	898	811
負ののれん	131	218
その他	3,043	11,529
負債合計	243,510	220,321
<b>純資産の部</b>		
株主資本	107,502	104,676
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	18,375	18,379
利益剰余金	70,345	66,495
自己株式	△ 5,429	△ 4,410
評価・換算差額等	1,622	14,911
その他有価証券評価差額金	5,137	14,890
繰延ヘッジ損益	△ 1	8
為替換算調整勘定	△ 2,027	829
年金追加最小負債	—	△ 816
年金負債調整額	△ 1,487	—
新株予約権	181	111
少数株主持分	3,651	3,656
純資産合計	112,956	123,354
負債純資産合計	356,466	343,675

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
売上高	156,585	145,955
売上原価	123,200	107,689
売上総利益	33,386	38,266
販売費及び一般管理費	23,374	24,266
営業利益	10,012	14,000
営業外収益	1,438	1,433
営業外費用	958	2,534
経常利益	10,492	12,899
特別利益	28	14
特別損失	515	906
税金等調整前中間純利益	10,004	12,007
法人税等	4,998	4,626
少数株主利益	221	236
中間純利益	4,785	7,144

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,243	13,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,941	△ 11,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,465	△ 1,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 413	229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,647	222
現金及び現金同等物の期首残高	6,126	6,483
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額	266	313
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,745	7,018

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

## 会社の概要／株式の状況

### 会社の概要 (平成20年9月30日現在)

商 号 日本ゼオン株式会社 (ZEON CORPORATION)

設 立 昭和25年4月12日

資 本 金 242億1千1百万円

### 事業所

本 社 東京都千代田区丸の内1-6-2 (新丸の内センタービル)  
〒100-8246 電話03 (3216) 1772

大阪事務所 大阪府大阪市淀川区西宮原1-8-29 (テラスキ第二ビル)

名古屋事務所 愛知県名古屋市中東区本郷3-134 (TAKビル)

高岡工場 富山県高岡市荻布630

川崎工場 神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1

徳山工場 山口県周南市那智町2-1

水島工場 岡山県倉敷市児島塩生字新浜2767-1

総合開発センター 神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1

従業員数 3,193名 (連結)

取締役社長	古河 直純	常勤監査役	平松 暎章
専務取締役	夏梅 伊男	常勤監査役	三ッ堀修一
常務取締役	宮本 正文(※)	監査役	冨永 靖雄
常務取締役	岡田 誠一(※)	監査役	藤田 讓
常務取締役	南 忠幸(※)	監査役	石原 民樹
常務取締役	荒川 公平(※)	執行役員	井上 幹雄
常務取締役	伏見 好正(※)	執行役員	朝比奈 宏
取締役	岩田 峰郎(※)	執行役員	大島 正義
取締役	武上 博(※)	執行役員	桜井 賢典
取締役	田中 公章(※)	執行役員	梅澤 佳男
取締役	柿沼 秀一(※)	執行役員	今井 廣史
		執行役員	三平 能之
		執行役員	長谷川 純
		執行役員	平川 宏之

(※) 印の取締役は、執行役員を兼務しております。

### 株式の状況 (平成20年9月30日現在)

#### 株式の状況

発行可能株式総数 800,000,000株

発行済株式の総数 242,075,556株

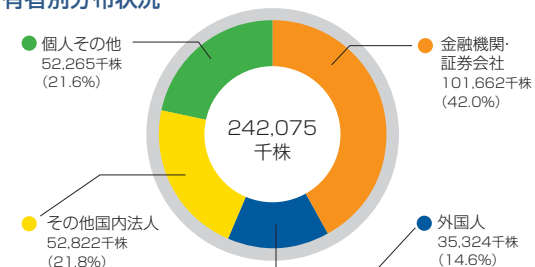
株主数 16,945名 (前期末比2,004名増)

#### 大株主

順位	株主名	当社への出資状況	
		持株数(千株)	議決権比率(%)
1	横浜ゴム株式会社	16,832	7.14
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,745	5.83
3	朝日生命保険相互会社	10,679	4.53
4	株式会社みずほコーポレート銀行	8,770	3.72
5	古河電気工業株式会社	8,594	3.64
6	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,829	3.32
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	6,819	2.89
8	旭化成ケミカルズ株式会社	6,438	2.73
9	株式会社みずほ銀行	4,989	2.12
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	4,707	2.00

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 当社は自己株式6,011千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

#### 所有者別分布状況



## 株券電子化実施前後の単元未満株式買取請求等のお取扱いについて

### 株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日(月曜日)から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、当社の株券も無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

- 株券電子化実施後の未払配当金の支払のお申出先  
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
- 株券電子化実施後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先
  - 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様：お取引証券会社等
  - 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様：特別口座を開設する右記口座管理機関  
なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受付けることができるのは、特別口座に記録される予

定日であります平成21年1月26日(月曜日)からとなりますのでご了承ください。

- 口座管理機関  
東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
- 同ご照会先  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
郵便物送付先  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話照会先  
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
- 同取次窓口  
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

### 株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様に関しまして、以下の期間お取扱いを変更させていただきます。

- 単元未満株式の買取請求につきましては、平成20年12月25日(木曜日)から平成20年12月30日(火曜日)までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日(月曜日)とさせていただきます(買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。)。また、平成21年1月5日(月曜日)から平成21年1月

25日(日曜日)までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。

- 単元未満株式の買増請求につきましては、平成20年12月12日(金曜日)から平成21年1月25日(日曜日)までの間、受付を停止します。

なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化実施直前に単元未満株式の買取請求・買増請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

### 株券電子化実施後の配当金受取方法のお取扱いについて

株券電子化実施により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確

実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。